

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成18年11月29日

会社名 日本開閉器工業株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 6943 本社所在都道府県 神奈川県  
 (URL http://www.nikkai.co.jp./)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 大橋 智成  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長  
 氏名 赤池 秀樹 TEL (044) 813-8026

決算取締役会開催日 平成18年11月29日 配当支払開始日 平成18年12月12日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満は四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,832	(4.7)	535	(5.7)	579	(7.3)
17年9月中間期	3,661	(△3.2)	506	(△3.8)	539	(△6.1)
18年3月期	7,471		996		1,085	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	339	(0.1)	41	07
17年9月中間期	336	(8.1)	40	72
18年3月期	673		78	55

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 8,244,441株 17年9月中間期 8,246,941株 18年3月期 8,246,257株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率です。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	13,012		9,955		76.5	1,207	55	
17年9月中間期	12,185		9,395		77.1	1,139	26	
18年3月期	12,918		9,879		76.5	1,195	19	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 8,425,200株 17年9月中間期 8,425,200株 18年3月期 8,425,200株  
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 180,926株 17年9月中間期 178,926株 18年3月期 180,726株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	7,850		1,370		840	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 98円85銭

3. 配当状況

- 現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	5.0	12.0	17.0
19年3月期(実績)	5.0	—	
19年3月期(予想)	—	5.0	10.0

(注) 18年3月中間期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当 7円00銭

\*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
〔資産の部〕								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※3	4,320,081		4,014,370		4,332,189		
2 受取手形		813,830		976,060		904,855		
3 売掛金		1,064,456		1,075,464		1,042,455		
4 有価証券		—		8,144		108,068		
5 たな卸資産		1,333,054		1,425,626		1,327,107		
6 繰延税金資産		102,135		116,132		101,781		
7 その他		437,344		638,843		570,824		
貸倒引当金		△787		△2,051		△1,595		
流動資産合計		8,070,115	66.2	8,252,590	63.4	8,385,692	64.9	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物		947,299		904,639		920,531		
(2) 機械装置		334,101		354,928		313,427		
(3) 工具・器具・備品		341,149		486,639		465,771		
(4) 土地		292,885		292,885		292,885		
(5) 建設仮勘定		81,206		44,233		44,425		
(6) その他		18,394		18,186		20,305		
計		2,015,038	16.5	2,101,514	16.2	2,054,347	15.9	
2 無形固定資産	152,867	1.3	583,531	4.5	400,058	3.1		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	1,310,438		1,391,389		1,482,090			
(2) 関係会社株式	465,633		467,263		467,263			
(3) 繰延税金資産	67,850		4,373		—			
(4) その他	103,430		211,238		125,535			
計	1,947,353	16.0	2,074,264	15.9	2,074,889	16.1		
固定資産合計	4,115,259	33.8	4,759,309	36.6	4,532,295	35.1		
資産合計	12,185,375	100.0	13,011,899	100.0	12,917,987	100.0		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
〔負債の部〕								
I 流動負債								
1 支払手形		881,683		1,020,413		938,079		
2 買掛金		505,410		542,737		557,547		
3 未払金		118,877		194,611		234,136		
4 未払法人税等		185,000		230,000		168,400		
5 未払消費税等	※2	7,910		—		—		
6 賞与引当金		123,300		123,000		126,000		
7 役員賞与引当金		—		12,500		—		
8 設備関係支払手形		72,123		41,167		77,450		
9 その他		110,833		187,018		131,417		
流動負債合計		2,005,139	16.5	2,351,448	18.1	2,233,029	17.3	
II 固定負債								
1 退職給付引当金		272,243		163,121		208,063		
2 役員退職慰労引当金		376,400		397,050		387,000		
3 その他		136,929		144,894		211,173		
固定負債合計		785,573	6.4	705,066	5.4	806,238	6.2	
負債合計		2,790,713	22.9	3,056,514	23.5	3,039,267	23.5	
〔資本の部〕								
I 資本金		951,799	7.8	—	—	951,799	7.4	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		833,305		—		833,305		
資本剰余金合計		833,305	6.8	—	—	833,305	6.5	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		181,917		—		181,917		
2 任意積立金		5,634,353		—		5,634,353		
3 中間(当期)未処分利益		1,605,317		—		1,901,024		
利益剰余金合計		7,421,588	60.9	—	—	7,717,295	59.7	
IV その他有価証券評価差額金		337,909	2.8	—	—	528,822	4.1	
V 自己株式		△149,940	△1.2	—	—	△152,502	△1.2	
資本合計		9,394,661	77.1	—	—	9,878,720	76.5	
負債資本合計		12,185,375	100.0	—	—	12,917,987	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	951,799	7.3	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	833,305		—	—
資本剰余金合計		—	—	833,305	6.4	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	181,917		—	—
(2) その他利益剰余金		—	—	5,632,807		—	—
固定資産圧縮記帳積立金		—	—	32,807		—	—
別途積立金		—	—	5,600,000		—	—
繰越利益剰余金		—	—	2,117,273		—	—
利益剰余金合計		—	—	7,931,998	61.0	—	—
4 自己株式		—	—	△152,843	△1.2	—	—
株主資本合計		—	—	9,564,259	73.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	391,125	3.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	391,125	3.0	—	—
純資産合計		—	—	9,955,385	76.5	—	—
負債純資産合計		—	—	13,011,899	100.0	—	—

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,660,824	100.0		3,832,452	100.0		7,471,235	100.0
II 売上原価	※1		2,201,511	60.1		2,279,680	59.5		4,407,580	59.0
売上総利益			1,459,313	39.9		1,552,772	40.5		3,063,654	41.0
III 販売費及び一般管理費	※1		953,173	26.1		1,017,978	26.6		2,067,187	27.7
営業利益			506,140	13.8		534,793	13.9		996,467	13.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		53			222		115			
2 受取配当金		13,887			30,728		52,428			
3 貸貸料収入		12,056			12,139		24,113			
4 その他		9,021	35,018	1.0	5,849	48,940	1.3	15,684	92,342	1.2
V 営業外費用										
1 支払利息		1,211			997		2,946			
2 手形売却損		547			—		774			
3 その他		135	1,893	0.1	4,212	5,209	0.1	135	3,856	0.0
経常利益			539,265	14.7		578,524	15.1		1,084,953	14.5
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		1,178			—		369			
2 固定資産売却益		—	1,178	0.0	—	—	128	497	0.0	
VII 特別損失										
1 固定資産処分損		12,661			11,356		17,116			
2 投資有価証券評価損		—			1,947		—			
3 製品補償費		—	12,661	0.3	—	13,303	0.3	14,730	31,847	0.4
税引前中間(当期)純利益			527,781	14.4		565,220	14.8		1,053,604	14.1
法人税、住民税及び事業税		172,139			223,908		350,172			
法人税等調整額		19,865	192,005	5.2	2,676	226,584	5.9	30,717	380,889	5.1
中間(当期)純利益			335,776	9.2		338,636	8.9		672,714	9.0
前期繰越利益			1,269,541			—			1,269,541	
中間配当額			—			—			41,231	
中間(当期)未処分利益			1,605,317			—			1,901,024	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	951,799	833,305	833,305	181,917	34,353	5,600,000	1,901,024	7,717,295	△152,502	9,349,897
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（千円）	—	—	—	—	—	—	△98,933	△98,933	—	△98,933
利益処分による役員賞与（千円）	—	—	—	—	—	—	△25,000	△25,000	—	△25,000
圧縮記帳積立金の取崩（千円）	—	—	—	—	△1,545	—	1,545	—	—	—
中間純利益（千円）	—	—	—	—	—	—	338,636	338,636	—	338,636
自己株式の取得（千円）	—	—	—	—	—	—	—	—	△340	△340
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	△1,545	—	216,248	214,702	△340	214,362
平成18年9月30日 残高（千円）	951,799	833,305	833,305	181,917	32,807	5,600,000	2,117,273	7,931,998	△152,843	9,564,259

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	528,822	528,822	9,878,720
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（千円）	—	—	△98,933
利益処分による役員賞与 （千円）	—	—	△25,000
圧縮記帳積立金の取崩 （千円）	—	—	—
中間純利益（千円）	—	—	338,636
自己株式の取得（千円）	—	—	△340
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額） （千円）	△137,697	△137,697	△137,697
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	△137,697	△137,697	76,665
平成18年9月30日 残高 （千円）	391,125	391,125	9,955,385

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ① 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 ② その他有価証券 a) 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b) 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法	(1) 有価証券 ① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 a) 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b) 時価のないもの 同左	(1) 有価証券 ① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 a) 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b) 時価のないもの 同左
	(2) たな卸資産 先入先出法による低価法	(2) たな卸資産 同左	(2) たな卸資産 同左
2 減価償却資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。
	(2) 役員賞与引当金	(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、12百万円減少しております。	(2) 役員賞与引当金

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
	(4) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間会計期間末の要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により、円貨へ換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,955百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	



注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	7,261,380千円	7,313,031千円	7,315,687千円
※2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び預かり消費税等は相殺のうえ「未払消費税等」として区分表示しております。	—	—
※3 受取手形	—	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が、金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。 受取手形 98,260千円	—

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 減価償却実施額			
有形固定資産	107,830千円	156,904千円	246,066千円
無形固定資産	4,653千円	3,004千円	9,334千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	180	0	—	180
合計	180	0	—	180

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">工具・器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,771千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">397千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,373千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,192千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,180千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,373千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">509千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">509千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	工具・器具・備品		取得価額相当額	4,771千円	減価償却累計額相当額	397千円	<hr/>		中間期末残高相当額	4,373千円	1年以内	1,192千円	1年超	3,180千円	<hr/>		計	4,373千円	支払リース料	509千円	減価償却費相当額	509千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">工具・器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,369千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,158千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,210千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,507千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">762千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,269千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">765千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">736千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	工具・器具・備品		取得価額相当額	7,369千円	減価償却累計額相当額	5,158千円	<hr/>		中間期末残高相当額	2,210千円	1年以内	1,507千円	1年超	762千円	<hr/>		計	2,269千円	支払リース料	765千円	減価償却費相当額	736千円	支払利息相当額	20千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">工具・器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,771千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">994千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,777千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,192千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,584千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,777千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,105千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,105千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	工具・器具・備品		取得価額相当額	4,771千円	減価償却累計額相当額	994千円	<hr/>		期末残高相当額	3,777千円	1年以内	1,192千円	1年超	2,584千円	<hr/>		計	3,777千円	支払リース料	1,105千円	減価償却費相当額	1,105千円
工具・器具・備品																																																																						
取得価額相当額	4,771千円																																																																					
減価償却累計額相当額	397千円																																																																					
<hr/>																																																																						
中間期末残高相当額	4,373千円																																																																					
1年以内	1,192千円																																																																					
1年超	3,180千円																																																																					
<hr/>																																																																						
計	4,373千円																																																																					
支払リース料	509千円																																																																					
減価償却費相当額	509千円																																																																					
工具・器具・備品																																																																						
取得価額相当額	7,369千円																																																																					
減価償却累計額相当額	5,158千円																																																																					
<hr/>																																																																						
中間期末残高相当額	2,210千円																																																																					
1年以内	1,507千円																																																																					
1年超	762千円																																																																					
<hr/>																																																																						
計	2,269千円																																																																					
支払リース料	765千円																																																																					
減価償却費相当額	736千円																																																																					
支払利息相当額	20千円																																																																					
工具・器具・備品																																																																						
取得価額相当額	4,771千円																																																																					
減価償却累計額相当額	994千円																																																																					
<hr/>																																																																						
期末残高相当額	3,777千円																																																																					
1年以内	1,192千円																																																																					
1年超	2,584千円																																																																					
<hr/>																																																																						
計	3,777千円																																																																					
支払リース料	1,105千円																																																																					
減価償却費相当額	1,105千円																																																																					

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,139.26円	1,207.55円	1,195.19円
1株当たり中間(当期)純利益	40.72円	41.07円	78.55円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	9,955,385	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	9,955,385	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	8,425,200	—
普通株式の自己株式数(株)	—	180,926	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	8,244,274	—

## (2) 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	335,776	338,636	672,714
普通株主に帰属しない金額(千円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	25,000
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	335,776	338,636	647,714
普通株式の期中平均株式数(株)	8,246,941	8,244,441	8,246,257

(重要な後発事象)

該当事項はありません。